森から世界を変えるプラットフォーム主催　オンラインセミナー
「木を植えるヒトビト　～企業や団体が取り組む植林活動～」開催概要

開催日時：11 月 6 日（水）15：30～17：00

【国内の民間企業や団体による植林活動の動向】

【講演1】
■　講演者：公益財団法人　国際緑化推進センター (JIFPRO)　主任研究員　柴崎　一樹氏　資料
■　発表内容
　最近の途上国における植林動向として、炭素クレジット目的及びクレジット獲得を目的としない植林の状況、関わるアクターや背景等について紹介。また、効果の視える化や保育管理、小規模農家向け植林等の新しい取組とともに、JIFPRO による活動などを紹介頂いた。

質疑応答
Q1：森林再生には植林は必ずしも不可欠ではないと思うが、その線引きについて

柴崎氏：天然更新を助けることにより植生を回復することもできる。一方で植林であれば、自分たちで木が欲しい場所に利用したい樹種を植えることができる。温暖化対策だけでは植林は成り立たず、利用ニーズが無ければ管理されず、木も育たない。利用ニーズがあるところに利用しやすい樹種と植え方で植える植林が重要になってくると考える。

Q2：アカシアなどの短期伐採での CO2 対策は事業として正しいのか？気候変動を更に進めることになるのではないか。

柴崎氏：アカシアなどの短期伐採の主要目的は、CO2 対策ではなく木材・パルプ等の生産。これをもってCO2 固定効果を謳ってよいのかどうかという質問の趣旨と理解する。以前は天然林を伐採し産業植林を行う事例もあったと思うが、今は火災跡地や違法伐採跡地などの荒廃地で植林を行っている。もともと何もなかった場所に植えるという意味では CO2 固定効果はあると考える。短伐期でも、そのあとすぐ再植林するので、その場所では常に CO2 を固定し続ける。伐採後木材としての利用があれば、炭素の固定効果は持続する。エネルギー利用でも、化石燃料の代替効果として気候変動対策に貢献する。気候変動をさらに進めるような産業植林は、世間の目も厳しく逆に企業イメージの低下につながるので、最近ではあまり見られないという印象。

Q3：炭素クレジットと ESG は両立しないのか？植林活動で一緒に達成できると思うが、欧米の企業がクレジットとは別で植林する理由は？

柴崎氏：アップルやシェルなどは、炭素クレジットを取得しつつ TNFD や SBTN などのレポートに掲載しており、両立は出来ると考える。植林の国際的イニシアティブである 1t.org などに加盟している企業・団体の中には、クレジット取得を目的として加盟しているところもある。一方で、クレジット認証にお金と時間をかけるよりも、より沢山の木を植えたいという企業も存在している。

Q4：「木が育つまでの評価」が大切ということ、共感する。可視化プロジェクトでの貴団体の取組は分かったが、そうした評価の世界的なトレンドは？どの辺がポイントか？

柴崎氏：炭素量評価については、VCS の方法論などでも生残本数を押さえることが重要になってきている。生物多様性評価については、マイクロソフトやアップルなどは AI などの最新テクノロジーを利用して、森林内の生物種を視える化している。

Q5：　農家での個人所有地での植林（小規模農家での植林）が増加しつつあり、植林支援しやすいメリット

をご紹介頂いたが、逆に従来型と比べた時の難しさや留意点があればご教示頂きたい。

柴崎氏：小規模農家の中うち希望農家のみが植林を行うため、植林地がパッチ状に散らばり機械的なモニタリングが難しい。JIFPRO のケニアでの事例では、植林時に、事前に GPS の位置情報を取得し地図情報に組み込んで農家の代表者に徒歩圏で行ける範囲で生残木を数えてもらう、という住民参加型のモニタリング方法を開発している。こちらについては 2025 年 2 月頃に行う JIFPRO のウェビナーで報告させていただく予定。

Q6：現在、国連とアフリカの砂漠に河川を引きその後、植林を進めたいと考えている。それが達成されると 900 億本の植林が可能。どうしたら世界の国家機関に植林を促せるか？

柴崎氏：政府に働きかけることが大事。ケニアは森林率を 8%から 30%にするという政策目標を掲げているため、JIFPRO の活動にも賛同いただき、協力的である。政府の政策と一致しないと難しい。

【植林活動の取組事例】

【講演 2】
- 講演者：一般社団法人 more trees 事務局長 水谷 伸吉氏 資料
- 発表内容

フィリピン・キリノ州における森林カーボンプロジェクトと、インドネシア・東カリマンタン州の石炭採掘跡地の緑化の事例を紹介。また、今後海外での植林が活性化するために、成果の定量化と可視化、日本版グローバル植林ディベロッパーの存在、マーケットを絡めた施策や本業の技術・ナレッジを活かしたコミットなどを提案。

質疑応答

Q1：植林後の保護や効果について知りたい。また途上国での植林活動の場合、政府の方とのやり取りや障害になるものはどんなことか。

水谷氏：効果については本数・面積で測ることが中心となるが、住民への便益、どのくらいの経済効果がもたらせたかも重要で、今後は生物多様性評価の指標などの開発も求められる。途上国での難しさとしては、メールを送っても返事が無いなどコミュニケーションの難しさがあるため、スマホのメッセージアプリを使用するなど工夫した。プロジェクトは政府と組めば安泰ということもなく、資金分配の面では、政府に支払っても地域住民へお金が落ちていかないこともある。地域住民に近い組織に支払う方が良いこともある。

Q2：フィリピンでの植林プロジェクトにおいて、全体費用のうちVCSによる認証にかかる費用の割合は？

水谷氏：VCS と CCBS の認証取得についてはレインフォレスト・アライアンスにお願いした。10 年前だが合わせて数百万円かかっている。

Q3： 3 ドル/CO2t の住民へのインセンティブは、向こう何年にわたって支払うことになるのか。クレジット発行時毎の支払いか？

水谷氏：プロジェクト申請時は 2027 年までとしていたが、諸事情により 2018 年にプロジェクトは終了した。現状クレジットの新規発行は無く、継続的なインセンティブの支払いが理想ではあったものの、一度の支払いで終わってしまった。

Q4：フィリピンの事例では 2009 年のプロジェクト開始から終了までの約 10 年間、プロジェクトサイトがマニラに近いこともあり、インフレや経済成長によって現地の生計支援活動の内容や構成に変化はあったか？経済状況の変化に因る支援活動の課題や、今後植林地を持続させる際の課題について教えていただきたい。

水谷氏：プロジェクトサイトはマニラから車で 10 時間ぐらいかかるためマニラに近いとは言えない場所だが、日本の農山村とは逆で人口が着実に増えており、農地開墾のプレッシャーが増している。山林をトウモロコシなどの畑に開墾するのか、アグロフォレストリーにより果樹栽培で生計を立てるのか、天秤にかけられることが避けられない。そのような現況の中、クレジットの売却益を含め植林プロジェクトの意義を理解した住民が百数十軒存在した。経済発展とのせめぎあいは付きまとう。

Q5：インドネシアの東カリマンタンの事例では、

① かつて（1970, 1990 年代など）は、どのような森林状況だったか？ （フィリピンでは、1900 年の数値が出ていた）。
② 石炭も出るような土地だが、土壌はどのようなものか？ 全体的に樹木のほか、農産物も植えるのが可能な土地か？人口増加の関係で、周辺で農業も行われる可能性があるため。

水谷氏：かつての森林状況についての詳細なデータは無いが、現在より 70 年代の方が森林率は間違いなく高かった。80 年代は日本の商社などが東カリマンタンに進出して森林開発を行い、直径 60 センチ以上のフタバガキ科木材（ラワン材）を伐採して木材生産を行ったため、90 年代には森林減少が大幅に進んだ。土壌については、東カリマンタンは酸性土壌が非常に多い。南カリマンタンでは、かつてインドネシア政府がメガライスプロジェクトとしてコメの生産に取り組もうとした際、土壌が強酸性の泥炭地であったため、稲の生育に適さなかったという事例があり、土壌の性質を踏まえ植える農作物を選ぶ必要がある。パームやパイナップルについては酸性土壌でも一定の生育はみられると思う。

Q6：植林と牧畜との共存は難しいのか？牧畜以外の農業ができにくい土地の可能性もあるので、お聞きしたい。

水谷氏：確かにフィリピンでは植林木が家畜に食べられるという事例はあるが、植林地を柵で囲う、生垣で境界を設定する等の対策を取れば一定の成果はあるため、そういった工夫による共存は可能と考える。

Q7：植林プロジェクト後に森林が維持されやすいのは、現地の住民にとって、どのような条件が良いのか。

水谷氏：モラルに頼るだけでなく、経済的便益があることを住民が実感することが大切。フィリピンではインセンティブを支払っていたが、地域や国の実情に合わせ、住民のモチベーションを高めていくことが重要。

【講演 3】

■ 講演者：公益財団法人 イオン環境財団 （資料非公開）
事務局次長 西原 謙策氏

■ 発表内容

実施している植樹事業、非営利団体を対象とした環境活動への助成支援、環境教育・共同研究等について紹介。また、海外での植樹活動の事例として、主に公的機関をカウンターパートに実施しているマレーシア、中国での取組について紹介。

質疑応答

Q1：政府の方とのやり取りや障害になるものはどんなことか。

西原氏：水谷氏と同様、やはり返事が遅いことがあるが、何度も同じことを問い合わせするしかない。感覚の違いもあり、例えば、我々の苗木のイメージは 30 センチから 50 センチ程度だが、ある途上国では苗木と言えば 1 メートルから 1 メートル 50 センチくらいというところもある。文化的背景や認識の違い、すれ違いもある。それを理解していくことが重要である。

Q2：広報の仕方について。東南アジアの主要都市にはイオンモールが進出されているが、現地消費者向けの植林活動の広報と、日本国内での日本消費者向けの広報との間に、戦略の違いはあるか？国内と比

較して難しさ、逆にやり易さがあれば。

西原氏：SNS などウェブで主に広報を行っている。途上国では、メディアへ支払いをして取材してもらうことが多い。費用はかかるがこちらの意図通り報道してもらえるということもある。

Q3：イオングループのステークホルダーを意識した取組、あるいは植樹を行うことについてステークホルダーからどのような評価や反応があったか、ご教示いただきたい。

西原氏：公的敷地に植林するほかに、企業側としてイオンの店舗オープン前に敷地に「イオンのふるさとの森づくり」として地域の皆様を招待して植樹活動を実施している。特に小さなお子様をもつご家族からの評価が高い。株主の皆様からも、イオン全体の植樹活動については評価をいただいている。株主様が議決権行使を郵送ではなくオンラインで行った場合、削減される郵送費用の一部が植樹活動に寄付されるといった取り組みなども行っており、植樹活動へ多額の寄付をいただいている。

Q4：登壇者 3 人にそれぞれ伺いたい。炭素貯留量は、樹種による違いを考慮して算出しているか？

水谷氏：樹種による炭素貯留量の違いは考慮している。日本の J-クレジットでも、同じ針葉樹のスギとヒノキでも比重が異なるため、拡大係数も異なる。海外でも樹種ごとに比重の違いや拡大係数（枝ぶりの広さなど）も違ってくるので、それらを考慮して算定している。

柴崎氏：同じく、考慮して算定している。

西原氏：子どもたちが炭素蓄積量調査を行う取組も実施しており、林野庁が公表しているスギ・ヒノキの拡大係数を使って算出している。

【最後に一言】
柴崎氏：「欧米の企業がクレジットとは別で植林する理由は何か」という質問について補足すると、炭素クレジットを申請するにはかなりの時間とコスト、労力がかかり、数百万円はかかる。そこにお金を使うより、より多くの植林をしたいという企業もあると思う。しかしただ植林して終わり、では枯れてしまうこともあり、炭素クレジットが目的では無くても、植林後の森林をモニタリングし、評価するシステムがあると良いと考えている。ケニアの植林事業では、モニタリングを行うと住民がどのようなことを考えているか、どこで植えられないか、どのような樹種がうまく育たないか、次の改良点などが分かってくる。植えるだけでなくモニタリングが大切ということを強調したい。

水谷氏：近年日本の企業からも植林へ関心が高まっているのことを実感する。日本国内で植林・森林保全をしたいというケースが多いように思うが、地域住民の生計向上や乾燥地・沙漠での緑化など、グローバルな視点でみると底上げしなければいけない地域もたくさんある。大局的に見て、グローバルな植林をご一緒できると良いと考えている。

西原氏：これまでは生物多様性 COP よりも気候変動 COP の方が注目を浴びていたが、今年度コロンビア・カリで開催された生物多様性 COP16 に参加して、生物多様性への関心度が変わってきたと感じた。非公式なデータではあるが、COP15 の企業参加数と比較すると COP16 では3倍程度増えたという。世界的な潮流として、植樹をはじめとした生物多様性分野は、クレジットや ESG 評価等もあり、さらに脚光を浴びて企業にとっては重要な分野になると感じた。